

平成 21 年 4 月 28 日

各 位

東京都千代田区二番町 5 番地 5
会社名 21LADY 株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤井 道子
(コード番号 3346)
問合せ先: 経営管理担当取締役 北川 善裕
(TEL: 03-3556-2121)

事業の現状、今後の展開について

当社は、事業の現状、今後の展開等について、株式会社名古屋証券取引所に対し、同社株券上場廃止基準第 2 条の 2 第 3 号に定める書面を下記のとおり提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、同第 2 条の 2 第 3 号に定める期間は 9 ヶ月となりました。これにより、平成 21 年 10 月 31 日までのいずれかの月において、月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が 1.8 億円以上となった場合は同上場廃止基準に該当しないこととなります。

当社では、下記に記載いたしました各施策を推進することにより、業績の回復及び株式市場からの信頼の向上を図り、今後とも名古屋証券取引所セントレックスにおける上場を維持するよう努めてまいります。

記

1. 事業の現状について

当社グループは、持株会社としての当社と連結子会社 3 社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社インキュベーション、雷門 TP 株式会社）、持分法適用関連会社 1 社（株式会社ハブ）により構成されております。

中でも、子会社である株式会社洋菓子のヒロタにおけるシュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対する卸売りによる洋菓子の製造販売を行なうヒロタ事業が主力事業となっております。

なお、平成 20 年 3 月期連結会計年度において営業損失 608,825 千円、経常損失 627,178 千円を計上し、営業キャッシュ・フローも 392,824 千円のマイナスとなりました。また、

平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間においても、営業損失 242,999 千円、経常損失 236,975 千円、第 3 四半期累計純損失 267,537 千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する結果となっております。

当該要因は、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、平成 19 年 3 月における乳酸菌混入による商品自主回収を行うという問題が発生しました。平成 20 年 3 月に「HACCP 手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画」に認証取得をしましたが、平成 20 年 9 月以降の世界的不況の煽りを受け、卸売部門の業績回復の遅れ、原材料価格の高騰により、以下のような業績推移となっております。

連結業績推移（全社）

	平成 18 年 3 月期 通期	平成 19 年 3 月期 通期	平成 20 年 3 月期 通期	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期
売上高（百万円）	4,013	4,439	3,777	2,747
営業利益（百万円）	37	31	608	242
経常利益（百万円）	33	33	627	236
当期純利益（百万円）	40	115	742	267

（内訳）「ヒロタ事業」業績推移

	平成 18 年 3 月期 通期	平成 19 年 3 月期 通期	平成 20 年 3 月期 通期	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期
売上高（百万円）	3,778	4,080	3,494	2,645
営業利益（百万円）	142	71	478	154

当該状況に対処するため、平成 20 年 11 月 7 日開催の取締役会において「経営計画」を策定し、当社グループの主力事業であるヒロタ事業について、「原価率の改善」及び「販売費及び一般管理費率の改善」を中心としたコスト構造の見直しにより損益分岐点を下げ、減収の中でも「直営店舗戦略の見直しによる収益改善」「卸売の進展と安定化」及び「新商品提案」により利益確保ができる体制を目指し、業績改善に取り組んでおります。

[経営計画の骨子]

(1) 原価率の改善

- 千葉工場の非効率ラインの見直し
- 粗利率の高い品目への生産の絞込み
- 生産品目と生産方法の見直しによるロスの排除

(2) 販売費及び一般管理費率の改善

- 不採算店舗の撤退

組織体制の見直しを含めた固定費の徹底削減

(3) 直営店舗戦略の見直しによる収益改善

スクラップ&ビルドによる「選択と集中」の加速による売上拡大と利益率改善

(4) 卸売の進展と安定化

未開拓地域での積極的な拡販の取り組み

取引数量の安定化

(5) 新商品提案

食の安全に配慮し、「ディスカバージャパン」を推し進め、地域のオンリーワン特産品を生かした商品提案

得意先のニーズに弾力的に対応できる商材の開発及び提案

(6) その他

資金面においては、当社グループ所有の株式及び不動産の有効活用等による資金調達力により確保していきます。

2. 経営計画の遂行状況及び今後の展開について

上記、平成 20 年 11 月 7 日策定「経営計画」の遂行状況、今後におけるヒロタ事業改善に向けた基本方針は次のとおりです。

(1) 原価率の改善

千葉工場の生産体制の効率化、人件費の削減

平成 20 年 11 月以降の工場関連社員の人件費の見直しを実施いたしました。

また、平成 21 年 4 月より主力商品であるオリジナルシュークリームの生産方法を抜本的に見直したことにより、人件費及び間接経費の削減に努めています。

卸売部門における新規商材への切り替え

平成 21 年 4 月以降、新規商材の導入を積極化いたします。これにより、見込み生産・大量ロット生産が可能になるなど、工場人件費及び間接経費の更なる削減を図ってまいります。

また、受注から出荷までのリードタイムの短縮化、見込生産における廃棄ロス・追加生産・物流コストの大幅削減を実現することを見込んでいます。

上記施策の実施により、平成 21 年 3 月期通期と比較して平成 22 年 3 月期における原価率は 6 % の改善を目指しております。

(2) 販売費及び一般管理費率の改善

不採算店からの撤退

平成 20 年 10 月以降、不採算店 14 店舗の閉店により、店舗運営経費等の削減を行い

ました。

組織体制変更による管理費の削減

平成 20 年 10 月以降、東日本・西日本に存在していた受注窓口を東日本に一本化するなど一部業務統合を行うほか、管理部門人員の削減を実施いたしました。

上記施策の実施により、平成 21 年 3 月期通期と比較して平成 22 年 3 月期における販管費率は 4 % の改善を目指しております。

今後においても、さらに不採算の店舗を退店するとともに、収益性の高い店舗出店、新規商材による物流の見直しを行い、平成 21 年 4 月以降の物流費の大幅削減に取り組んでおります。

(3) 直営店舗戦略の見直しによる収益改善

従来から継続している直営店舗のスクラップ&ビルドの対策として、今後益々「選択と集中」を加速し不採算店舗からの撤退により、社員を優良店舗に集約し、店舗運営の高度化を図り、既存店舗の売上増大を図ってまいります。

また、出店戦略に関しましては、すでに今期オープンした神戸市営地下鉄・大阪市営地下鉄等の駅立地を中心に、投資対収益を見極めながら出店していく計画です。

全体として、直営店舗の売上は、スクラップが進むことにより平成 21 年 3 月期にかけては減収の見込みになりますが、平成 22 年 3 月期上半期にかけて、特に西日本の店舗を中心に増収を確保してまいります。

直営洋菓子店「HIROTA」出退店の状況

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
直営店店舗数(店)	70	75	74	51
出店(店)	9	13	12	4
閉店(店)	8	8	13	27

直営洋菓子店「HIROTA」出退店計画(見込)

	平成 21 年 3 月期 実績	平成 22 年 3 月期 見込	平成 23 年 3 月期 見込	平成 24 年 3 月期 見込
直営店店舗数(店)	51	52	56	62
出店(店)	4	3	7	9
閉店(店)	27	2	3	3

(4) 卸売の進展と安定化

上記のとおり、新規商材を中心とした販売に切り替える予定をしており、計画生産によ

る在庫を弾力的に振り当てることで、注文から納品までのリードタイムが短縮され、従来
応じきれなかった卸売先の緊急注文等への柔軟な対応を実現することで、多くの得意先確
保、売上拡大を図ってまいります。

また、東日本、西日本ともに「地産東商」「地産大商」に結びつく取引も新たにスタートし
ており、更なる取引量の拡大を目指し、季節ギフト等の受注も獲得してまいります。

(5) 新商品提案

主力商品でありますオリジナルシュークリームについては、引き続き「ディスカバリー
ジャパン」に積極的に取り組み、地域の特産品を活かした新商品を提案する一方、素材を
一番活かせるシュークリーム以外の商品を模索検討し、自社製造や積極的なコラボレーシ
ョンを進めてまいります。

(6) その他

その他事業における株式会社ハブ及び雷門TP株式会社につきましては、引き続き安
定した収益を上げており、カジュアルな中華料理店「上海モダン」を運営する株式会社
インキュベーションも平成22年3月期より黒字化を見込んでおります。

平成21年3月30日公表「固定資産の売却に関するお知らせ」にてお知らせいたし
ましたとおり、当社所有の不動産売却（平成21年3月期連結決算において、概算で176
百万円の特別利益を計上見込み）により当面の事業資金を確保しております。

3. 平成21年3月期通期業績予想の修正について

平成21年3月期通期業績予想の修正につきましては、現在精査中でありますので、
確定次第速やかに開示させていただきます。

以 上